

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 企画担当課長	連携担当課 (港営部)振興課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	07ポートマーケティング機能を強化する		連絡先	052-654-7969	
事務事業名	03港湾統計データの作成・分析・解析				

1 PLAN(目的・概要)

目的	港湾関係者、港湾計画策定者が企業戦略、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにします。	事業期間	平成20年度～継続
概要	Sea-NACCSデータの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成・分析・解析を行います。	根拠法令・要綱等	統計法、港湾調査規則
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	①基幹統計事務:統計法規定の統計として、名古屋港で取扱われた船舶及び貨物量を調査し、コンピュータ処理の統計データを作成、月・年毎に集計し国に報告しました。②業務統計事務:統計データを基に、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより月・年毎に公表し、港湾関係者及び庁内からの要求に応じ統計資料を作成しました。③統計情報提供:NUTSデータを活用した外貨コンテナ情報の速報値をホームページに掲載しました。④分析・解析業務:他港データ及び税関データ等の各種関連情報を利用した資料(トピック)を作成しました。								
活動指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
分析・解析データ 作成件数	単位	目標	0	0	0	1	3	4	税関データや過去の名古屋港の貨物取扱い推移を基に、将来的な展望を見据えた港湾経営や港湾計画に資するためのデータを作成します。
	件	実績	0	0	0	2			
月報、年報作成件数	単位	目標	26	26	26	26	26	26	船舶・貨物、経済動向情報を収集したもので月報、年報を作成します。
	件	実績	26	26	26	26			
事業費	千円	132,811	162,311	123,189	92,330	90,020			
人員	正規職員	人	11.00	7.00	7.00	7.00	7.00		
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費相当額	千円	95,535	61,390	60,074	59,367	61,369			
事業費・人件費の合計	千円	228,346	223,701	183,263	151,697	151,389			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)	
統計情報提供件数	単位	目標	350	350	400	600	600	600	利用者における資料の有効活用を把握することで、対外的及び全庁的な貢献度をみます。	
	件	実績	320	400	580	630				
	達成率(%)		91.4	114.3	145.0	105.0				
統計のホームページ アクセス件数	単位	目標	7,700	11,000	14,000	14,000	14,000	14,000	インターネットによる利用状況を把握することで、統計情報の活用状況をみます。	
	件	実績	10,600	13,963	12,769	9,803				
	達成率(%)		137.7	126.9	91.2	70.0				
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項		
必要性	組合関与の必要性	有・ <input type="radio"/> 無								
	目的・水準の妥当性	有・ <input type="radio"/> 無 ・統計数値の提供にとどまらず、将来的な展望を見据えた港湾経営や港湾計画に資する情報提供が必要であり、本組合が関与すべき事業と考えています。								
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・ <input type="radio"/> 無								
	成果の達成度	<input checked="" type="radio"/> 有・無 ・内容に見合った成果は得られていますが、ホームページで提供している統計資料をより詳細なものにし、成果向上を図る必要があります。								
効率性	実施主体の妥当性	有・ <input type="radio"/> 無								
	受益者負担の適正性	有・ <input type="radio"/> 無 ・電子データ活用によるコスト削減を継続的に進めており、更なるコスト削減の余地があります。								
	経済性	<input checked="" type="radio"/> 有・無								

4 ACTION(取組)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
継続	成果	コスト	統計データを活用するために更なる分析・解析の必要があるため。
	拡大	維持	
今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)			
企業の海外生産移転に伴う物流動向の変化に対応するため、完成自動車等トランシップ貨物の収集を図り、諸施策や港湾計画に資する貨物情報の提供を進めていきます。			